

経営比較分析表（令和6年度決算）

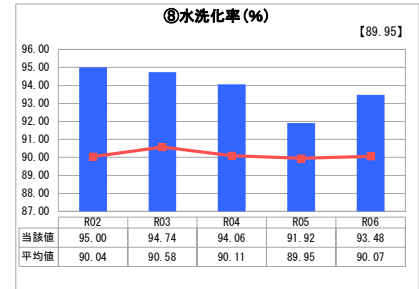
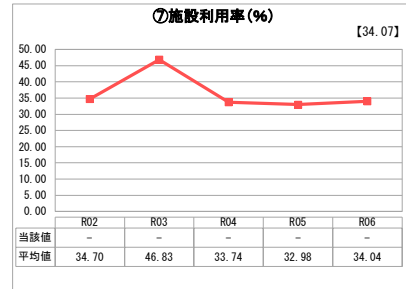
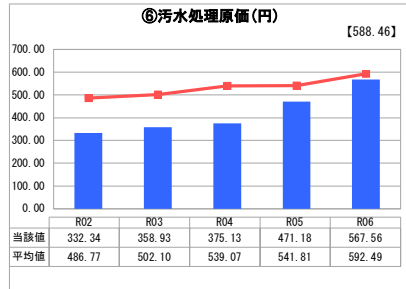
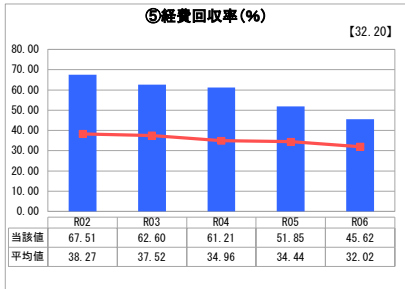
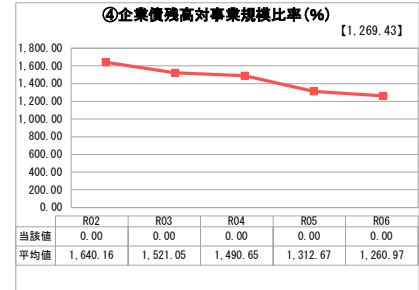
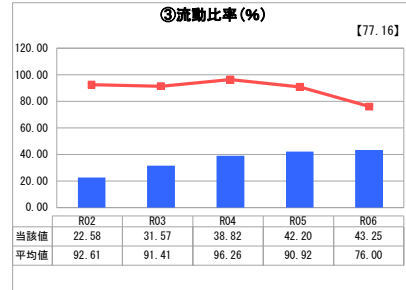
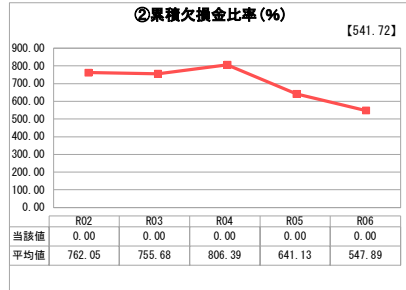
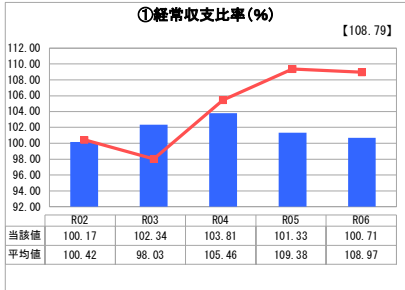
熊本県 菊池市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	31.79	0.20	100.00	3,850

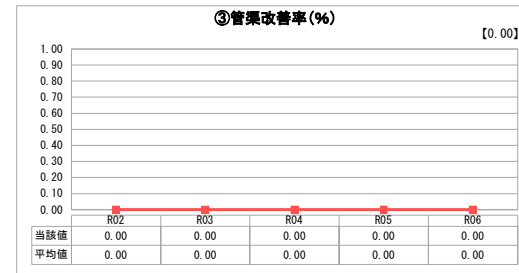
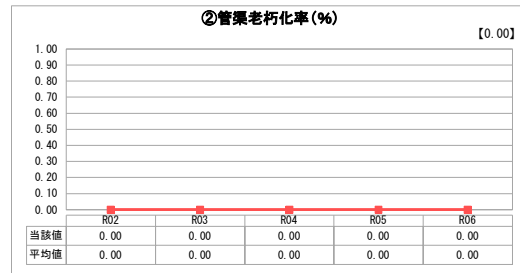
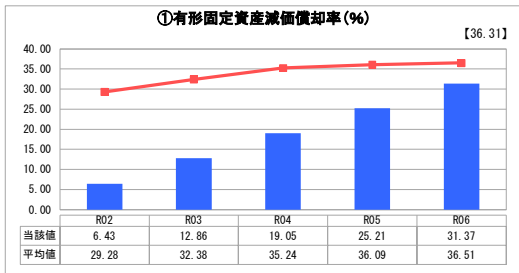
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,599	276.85	168.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
92	0.20	460.00

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支は100%越えを維持しているが、これは経常費用の不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためである。よって今後も同様に推移していくものと考えられるため、維持管理費等を抑制し、経営安定に努める必要がある。

② 累積欠損金比率は0と良好であるが、これは一般会計からの繰入金を行っているためである。

③ 流動比率は低く、運転資金としての現金が少ない。流動負債のうち企業債が占める割合が高いためである。短期的な債務に対する支払いには留意する必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率は、全額を一般会計からの繰入金で賄う状況であるため、改善を図る必要がある。

⑤⑥ 経費回収率は現在、総収益においては一般会計からの繰入金に大きく依存しており、汚水処理費の46%程度しか使用料で賄うことができていない。本事業の汚水処理原価が増加傾向にあることから、維持管理費の削減と併せて経営改善を図ることが必要と言える。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率について、本市はR2年度の法適用から間もないため類似団体よりも低くなっている。今後は計画的な更新等を行う必要がある。

全体総括

本事業は受益戸数が少ない地域で行われるため、今後の更なる人口減少により使用料収入の増加は見込めず、繰入金への依存が今より高まるものと考えられる。適正な使用料の設定、経営の改善が必要である。今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。